



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SHOEI

コード番号 7839 URL <http://www.shoei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安河内 曠文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 平野 明人

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日

配当支払開始予定日

平成26年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	13,406	20.1	2,765	106.3	2,646	103.6	1,669	108.8
25年9月期	11,158	29.7	1,340	—	1,299	806.0	799	—

(注) 包括利益 26年9月期 1,866百万円 (23.0%) 25年9月期 1,516百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	121.20	—	20.3	25.3	20.6
25年9月期	58.04	—	11.8	15.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	11,478	8,933	77.8	648.65
25年9月期	9,407	7,547	80.2	548.02

(参考) 自己資本 26年9月期 8,933百万円 25年9月期 7,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,666	△472	△399	6,173
25年9月期	1,441	△366	△28	4,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	29.00	29.00	399	50.0	5.9
26年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	826	49.5	10.0
27年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		49.5	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,140	△4.6	1,120	△21.6	1,120	△14.1	730	△9.4	53.00
通期	13,680	2.0	2,550	△7.8	2,550	△3.6	1,670	0.0	121.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	13,772,400 株	25年9月期	13,772,400 株
② 期末自己株式数	26年9月期	410 株	25年9月期	321 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	13,772,027 株	25年9月期	13,772,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	11,700	15.4	2,223	63.4	2,103	59.5	1,309	58.7
25年9月期	10,139	29.0	1,360	—	1,319	—	825	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年9月期	95.09		—	
25年9月期	59.92		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	7,881		5,759		73.1	418.22		
25年9月期	6,717		4,876		72.6	354.10		

(参考) 自己資本 26年9月期 5,759百万円 25年9月期 4,876百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	20
(4) 連結子会社の概況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、政府の経済政策の効果や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復傾向にありましたが、4月の消費税増税以降、4-6月期のGDP成長率はマイナスとなり、景気は弱含みに推移しております。

当社の最大市場のヨーロッパにおきましては、全体的に失業率が依然として高止まりしており、景気回復にはかなり時間がかかる見通しであります。一方、米国では、長きに亘る金融緩和政策の効果によって、失業率が5%台に低下する等景気回復が進んでおります。

当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）市場と運動性が強い二輪車販売は、日本市場では3期連続で増加しておりますが、前期まで低迷していたヨーロッパ市場においては、やっと回復傾向が見えてきました。米国、カナダの北米市場も底打ち感があります。

その中において、当社グループは、高品質・高付加価値のプレミアムヘルメット市場で顧客満足度の高い新製品の開発に努めた結果、従来モデルの好調な販売に加え、当期投入の新製品の販売も好調に推移して、ほぼ全地域において販売数量を増加させ、プレミアムヘルメット市場占有率をアップさせました。

国内市場では、4月以降、消費税増税前の駆け込み消費の反動はありましたが、同時期に投入した新製品の販売が好調に推移し、販売数量、売上高とも前期比で大幅に増加致しました。また、ヨーロッパ市場においても、ヨーロッパ子会社の販売数量、売上高が増加するとともに、日本からイギリス、スペイン等の独立したDistributor向け販売も増加致しました。北米市場につきましては、販売数量は若干減少しましたが、為替円安の効果から売上高は増加致しました。オーストラリア、アジア向け等その他の地域向け販売は順調に増加致しました。

その結果、当社グループの連結売上高は13,406,912千円（前期比20.1%増）と大幅に増加致しました。また、各利益につきましては、営業利益は2,765,175千円（同106.3%増）、経常利益は2,646,014千円（同103.6%増）、税金等調整前当期純利益は2,641,009千円（同103.3%増）、当期純利益は1,669,295千円（同108.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、国内市場における販売は当期比微減の見込みです。また、海外販売におきましては、当期伸び悩んだ北米向け販売は為替の円安効果もあり、販売数量、売上高とも増加する見込みです。欧州向け販売は販売数量、売上高とも微増、その他地域向け販売は、当期に大幅に増加した反動から、販売数量、売上高とも減少するものと見ております。その結果、連結売上高は13,680,000千円（当期比2.0%増）となる見通しであります。

各利益につきましては、中長期的視野で工場設備投資計画を検討した結果、次期の投資額が当期比で倍増する見通しであり、その減価償却費の負担が増加するとともに、賃金アップに伴う人件費の負担増や広告宣伝費等の経費の増加が影響し、営業利益は2,550,000千円（当期比7.8%減）、経常利益は2,550,000千円（同3.6%減）となる見通しであり、当期純利益は、税金費用が減少する見込みであり1,670,000千円（同0.0%増）とほぼ当期並みになる見通しであります。

なお、為替相場は1米ドル=108.00円（当期比+5.04円）、1ユーロ=138.00円（同△1.34円）を想定しております。

販売地域別の売上高は次の通りであります。

(単位：千円、%)

販売地域	平成25年9月期 (実績)		平成26年9月期 (実績)			平成27年9月期 (予想)		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	当期比
国内	2,915,174	26.1	3,387,081	25.3	116.2	3,140,000	23.0	92.7
欧州	5,037,832	45.1	6,391,862	47.7	126.9	6,630,000	48.5	103.7
北米	2,407,718	21.6	2,568,737	19.2	106.7	2,940,000	21.5	114.5
その他	798,173	7.2	1,059,231	7.9	132.7	970,000	7.1	91.6
合計	11,158,899	100.0	13,406,912	100.0	120.1	13,680,000	100.0	102.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産残高は11,478,756千円で、前期末比2,071,134千円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加(1,940,255千円)並びに固定資産の増加(176,463千円)によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は2,545,446千円で、前期末比685,211千円増加致しました。主な要因は、買掛金の増加(172,142千円)、未払金の増加(139,704千円)、未払法人税等の増加(178,302千円)及び退職給付に係る債務の増加(139,729千円)によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における総資産残高は8,933,309千円で、前期末比1,385,922千円増加致しました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,269,905千円)並びに為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加(224,150千円)によるものです。

(次期の見通し)

次期末の総資産は当期末比で609,000千円増加し12,087,756千円に、負債は366,000千円減少し2,179,446千円に、純資産は975,000千円増加し9,908,309千円になる見通しであります。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比1,940,255千円増加し、6,173,684千円(前期比45.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,666,186千円(同85.0%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加2,641,009千円、減価償却費による資金の増加397,938千円、売上債権の減少による資金の増加197,156千円、仕入債務の増加による資金の増加124,561千円などによる資金の増加のほか、法人税等の支払による資金の減少773,083千円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は472,354千円(同28.8%増)となりました。主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得447,185千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は399,813千円(同1,290.2%増)となりました。主な要因は、配当金の支払により399,696千円減少したことによるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,083,728千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,038,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは826,319千円減少する見通しであり、次期期末の資金残高は219,409千円増加し6,393,093千円になる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	80.3	79.3	80.2	77.8
時価ベースの自己資本比率(%)	93.3	80.6	132.5	210.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,559.4	8,174.7	27,294.5	158,071.1

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

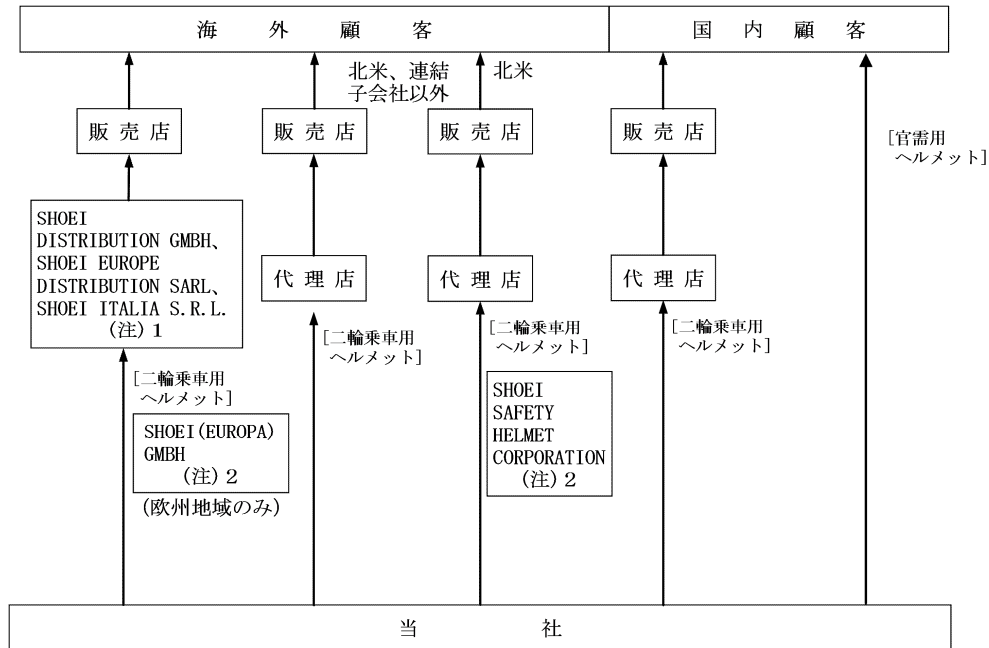
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

上記基本方針に則り、当期の期末配当金は1株につき60円（前期比31円増）とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき60円（当期同額）を予定しております。

2. 企業集団の状況



(注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI ITALIA S. R. L. はイタリアの代理店であります。

2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営方針を掲げ、Quality&Valueをビジネスコンセプトに、安全性、快適性、ファッション性等に優れた高品質で、高付加価値のプレミアムヘルメットの製造販売に特化致しております。また、当社の製造する二輪乗車用ヘルメットは、Made In Japanであり、業界で唯一トヨタ生産システムを取り入れ、確実なコスト管理を実施するとともに、「カイゼンは永遠にして無限」の考えで、日々コストの低減に取り組んでおります。

★世界一の品質

★世界一のコスト競争力

★世界一楽しい会社

また、当社グループの事業戦略は、以下の「商品戦略」、「生産戦略」、「市場戦略」を融合させた三位一体の事業展開にあり、顧客満足度の提供に軸足を置き、株主及び役職員の満足度を高める所存であります。

① 商品戦略

高品質、高付加価値商品に特化し、集中的に経営資源を投入し収益拡大を図る。

② 生産戦略

高度な技術や、ノウハウをブラックボックス化する情報管理を強化し、優位性を盤石にする。

③ 市場戦略

欧米市場の深掘りと顧客密着の販売体制を構築し、プレミアムヘルメット市場での世界中全ての国々でトップシェアを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループと致しましては、総資産の圧縮及び利益率の維持向上を図ることによって、株主から出資いただいた資金のより一層の効率的運用を目指しております。その観点から、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産当期純利益率（ROA）を重要な経営指標と捉えており、それらに加えて総資産経常利益率、自己資本比率という2つの財務比率を意識した経営を行っております。

その上で、株主価値の常時上昇を図るとともに、前述の配当政策にもありますように、配当性向を重視した株主還元を実施してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客満足度の追求とプレミアムヘルメット市場における世界中全ての国々でのトップシェア獲得を経営戦略の柱としております。

従いまして、前述の「商品戦略」、「生産戦略」、「市場戦略」の実施により、高い収益性を安定させ、且つ継続して実現することを目指して努力してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの今後の課題については、従来同様、以下の4点を重要課題として取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を実行してまいります。

① コスト削減

原油、素材市況の変動による影響がないわけではありませんが、原材料、部品の共通化並びに生産の効率化及び平準化による製造原価の低減を徹底してまいります。

② 為替対策

外貨建ての販売高が売上高の過半を占めておりますので、為替相場の変動は、当社グループの主要な業績変動要因となっております。

将来の為替相場を常に的確に予想することは極めて困難でありますので、当社グループと致しましては為替予約等を活用することによって、為替リスクの極小化を図ってまいりたいと考えております。

③ PL案件

業績変動要因の一つとして、製造物責任法に基づく損害賠償請求案件（PL案件）があげられ、当社グループと致しましてはリスク・ヘッジのためにPL保険を付保しております。

④ 知的財産権

当社製品がプレミアムヘルメットとしてのポジションを堅持していくための必要不可欠なものに、特許、意匠、商標など知的財産権の確保があります。製品に活かされた当社独自の技術力、品質、機能は、特許取得により他社の追随を退けます。先進的な感性に裏打ちされたデザインは、独自性確立のため意匠登録がなされており、SHOEIロゴをはじめとした商標登録とともにSHOEIのプレミアムヘルメットブランドの地位を確実なものにします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載の通りであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,233,429	6,173,684
受取手形及び売掛金	1,228,071	1,079,081
商品及び製品	1,070,377	969,440
仕掛品	261,462	365,857
原材料及び貯蔵品	365,383	396,384
繰延税金資産	286,059	265,537
その他	401,111	489,693
貸倒引当金	△5,156	△4,270
流動資産合計	7,840,738	9,735,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,652,105	2,690,212
減価償却累計額	△1,970,302	△1,987,288
建物及び構築物 (純額)	681,803	702,924
機械装置及び運搬具	1,691,445	1,758,495
減価償却累計額	△1,499,500	△1,526,336
機械装置及び運搬具 (純額)	191,945	232,159
工具、器具及び備品	3,726,025	3,714,994
減価償却累計額	△3,512,449	△3,585,563
工具、器具及び備品 (純額)	213,575	129,431
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	62,204	201,889
有形固定資産合計	1,361,072	1,477,948
無形固定資産	26,161	37,796
投資その他の資産		
繰延税金資産	144,681	197,570
その他	34,968	30,031
投資その他の資産合計	179,650	227,601
固定資産合計	1,566,884	1,743,347
資産合計	9,407,622	11,478,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,732	535,874
未払金	145,098	284,803
未払法人税等	484,881	663,183
賞与引当金	176,700	180,700
その他	253,810	280,727
流動負債合計	1,424,223	1,945,290
固定負債		
役員退職慰労引当金	212,814	237,229
退職給付引当金	191,126	—
退職給付に係る負債	—	330,856
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	436,011	600,156
負債合計	1,860,235	2,545,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	6,040,313	7,310,218
自己株式	△208	△324
株主資本合計	7,826,505	9,096,294
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,915	△13,058
為替換算調整勘定	△293,033	△68,883
退職給付に係る調整累計額	—	△81,042
その他の包括利益累計額合計	△279,118	△162,984
純資産合計	7,547,387	8,933,309
負債純資産合計	9,407,622	11,478,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	11,158,899	13,406,912
売上原価	7,434,464	7,991,458
売上総利益	3,724,434	5,415,454
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,976	42,687
荷造運搬費	162,987	168,059
広告宣伝費	512,205	599,549
貸倒引当金繰入額	1,143	△562
役員報酬	126,661	140,184
給料及び賞与	579,385	614,655
賞与引当金繰入額	7,000	10,100
退職給付費用	15,969	18,256
役員退職慰労引当金繰入額	22,270	24,415
保険料	68,255	93,415
減価償却費	31,152	31,455
支払手数料	277,451	299,999
その他	546,915	608,060
販売費及び一般管理費合計	2,384,375	2,650,278
営業利益	1,340,059	2,765,175
営業外収益		
受取利息	1,041	947
受取保険金	1,969	—
受取補償金	1,016	—
還付加算金	79	1,091
雑収入	4,784	7,861
営業外収益合計	8,891	9,900
営業外費用		
売上割引	2,077	—
為替差損	35,563	117,476
債権売却損	5,432	9,305
訴訟和解金	—	1,394
支払補償費	5,172	—
雑損失	843	886
営業外費用合計	49,088	129,062
経常利益	1,299,861	2,646,014
特別利益		
固定資産売却益	190	39
特別利益合計	190	39
特別損失		
固定資産除却損	663	5,045
特別損失合計	663	5,045
税金等調整前当期純利益	1,299,389	2,641,009
法人税、住民税及び事業税	560,860	943,624
法人税等調整額	△60,888	28,088
法人税等合計	499,972	971,713
当期純利益	799,416	1,669,295

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益	799,416	1,669,295
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,915	△26,974
為替換算調整勘定	703,517	224,150
その他の包括利益合計	717,432	197,176
包括利益	1,516,849	1,866,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516,849	1,866,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	5,945,691	△677,433	7,054,658
当期変動額					
剰余金の配当			△27,544		△27,544
当期純利益			799,416		799,416
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の消却			△677,250	677,250	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	94,622	677,224	771,847
当期末残高	1,394,778	391,621	6,040,313	△208	7,826,505

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	△996,550	—	△996,550	6,058,107
当期変動額					
剰余金の配当					△27,544
当期純利益					799,416
自己株式の取得					△25
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,915	703,517	—	717,432	717,432
当期変動額合計	13,915	703,517	—	717,432	1,489,279
当期末残高	13,915	△293,033	—	△279,118	7,547,387

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	6,040,313	△208	7,826,505
当期変動額					
剰余金の配当			△399,390		△399,390
当期純利益			1,669,295		1,669,295
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	1,269,905	△116	1,269,788
当期末残高	1,394,778	391,621	7,310,218	△324	9,096,294

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,915	△293,033	－	△279,118	7,547,387
当期変動額					
剰余金の配当					△399,390
当期純利益					1,669,295
自己株式の取得					△116
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,974	224,150	△81,042	116,133	116,133
当期変動額合計	△26,974	224,150	△81,042	116,133	1,385,922
当期末残高	△13,058	△68,883	△81,042	△162,984	8,933,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299,389	2,641,009
減価償却費	501,731	397,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,664	△1,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,270	24,415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,488	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	14,667
受取利息及び受取配当金	△1,041	△947
支払利息	52	16
為替差損益 (△は益)	62,309	△22,087
固定資産除却損	663	5,045
固定資産売却損益 (△は益)	△190	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,140	197,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,304	63,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310,032	124,561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64,489	△106,915
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,499	86,160
その他	2,997	859
小計	1,516,677	3,427,575
利息及び配当金の受取額	1,041	947
利息の支払額	△52	△16
法人税等の支払額	△123,093	△773,083
法人税等の還付額	46,551	10,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,123	2,666,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△111,800
定期預金の払戻による収入	—	110,664
有形固定資産の取得による支出	△355,740	△447,185
有形固定資産の売却による収入	190	70
無形固定資産の取得による支出	△7,965	△26,050
その他	△3,142	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,658	△472,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	△116
配当金の支払額	△28,733	△399,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,758	△399,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	321,393	146,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,367,099	1,940,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,330	4,233,429
現金及び現金同等物の期末残高	4,233,429	6,173,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 製品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 長期前払費用

当社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、未払金

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が330,856千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が81,042千円減少しております。また、1株当たり純資産額は5.88円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,863千円を、「還付加算金」79千円、「雑収入」4,784千円として組み替えております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
2,915,174	5,037,832	2,407,718	798,173	11,158,899

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,156,958	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,621,745	ヘルメット関連事業
三菱商事(株)	1,129,702	ヘルメット関連事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
3,387,081	6,391,862	2,568,737	1,059,231	13,406,912

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,305,092	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	2,109,484	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	548円02銭	648円65銭
1株当たり当期純利益	58円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	121円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	799,416	1,669,295
普通株式に係る当期純利益 (千円)	799,416	1,669,295
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,772	13,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	12,002,647	122.5
官需用ヘルメット	101,975	55.4
その他	885,737	133.1
合計	12,990,359	122.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	12,647,006	117.0	1,434,308	109.3
官需用ヘルメット	104,331	41.3	13,889	94.2
その他	803,660	115.9	65,299	168.4
合計	13,554,998	115.3	1,513,497	110.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	12,524,583	122.6
官需用ヘルメット	105,182	41.0
その他	777,146	113.5
合計	13,406,912	120.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
HELMET HOUSE INC	2,156,958	19.3	2,305,092	17.2
岡田商事(株)	1,621,745	14.5	2,109,484	15.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	平成25年9月期 (実績)	平成26年9月期 (実績)	前期比 (%)	平成27年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	365,650	525,810	143.8	1,038,000	197.4
減価償却費(千円)	501,731	397,938	79.3	550,024	138.2
研究開発費(千円)	102,284	100,230	98.0	150,536	150.2

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	430,003	153,689	104,269	1,176,861	3,017,945
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	2,070,509	159,164	110,255	1,259,339	1,770,990
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	2,187,072	258,847	198,360	987,772	1,481,708